

国際移住機関(IOM)の概要

1. 概要

(1) 設立経緯及び本部・組織

1951 年暫定欧州移民移動政府間委員会として設立。2016 年に国連関連機関となる。日本は 1993 年に加盟。本部はジュネーブ。現地事務所は 172 カ国に 550 事務所以上(2025 年 2 月時点)。

(2) 活動内容

国際的な人の移動の問題を専門的に扱う国際機関。

- ① 移住と開発分野(海外在住専門家の帰還・再定住支援、政府の移住管理能力強化等)
- ② 移住の促進(家族呼び寄せ、渡航手続、語学研修、文化紹介等)
- ③ 移住の行政管理(人身取引対策、出入国管理、不法入国対策等)
- ④ 難民・国内避難民支援(避難民キャンプの運営・調整、避難民登録、援助物資の配布、避難民の移送、帰国支援、避難民の移動情報データの分析等)

(3) IOMの長

エイミー・ポープ事務局長。2023 年 10 月就任(任期は 5 年)。

(4) 職員数

国際専門職員は約 2135 人。邦人専門職員は 43 人で、そのうち幹部は 4 人(2022 年 12 月末時点統計データ)。

2. 我が国との関係

IOMは、世界的な人の移動(移住)を専門に扱う唯一の国連機関として、移民・難民・国内避難民・被災者等への直接支援から、関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたるまで、各種国連機関・国際機関との協力の下、幅広い活動を続けています。日本におけるIOMの活動は、1980 年代のインドシナ難民受け入れ支援に始まり、近年では、人身取引対策や外国人労働者の受入れ問題など、多様な取組みへと拡大しています。緊急人道支援における日本の自衛隊・NGOとの連携等、海外でのIOMと日本の協力関係も進展しています。

3. 各国の拠出状況 (単位: 千米ドル)

	2021年			2022年			2023年		
	国名	拠出額	拠出率	国名	拠出額	拠出率	国名	拠出額	拠出率
1	米国	667,671	27%	米国	928,977	32%	米国	1,365,209	39%
2	EC	595,556	24%	EC	513,611	18%	EC	439,403	13%
3	ドイツ	234,660	9.4%	ドイツ	271,608	9.3%	ドイツ	278,902	8.1%
4	国連機関	224,761	9.0%	国連機関	240,638	8.2%	国連機関	224,560	6.5%
5	英国	80,938	3.3%	カナダ	131,734	4.5%	カナダ	213,953	6.2%
6	イタリア	69,215	2.8%	英国	97,802	3.3%	英国	95,489	2.8%
7	日本	68,045	2.7%	豪	78,771	2.7%	日本	62,195	1.8%
8	オランダ	67,343	2.7%	日本	74,366	2.5%	オランダ	62,177	1.8%
9	カナダ	67,186	2.7%	イタリア	66,506	2.3%	豪	58,649	1.7%
10	豪	65,006	2.6%	オランダ	60,026	2.1%	他機関	56,048	1.6%
合計		2,489,316	100.0		2,927,159	100%		3,456,717	100%

